

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>上位目標： イースタン州コウ・イースト郡にて、MDG5（妊産婦の健康の改善）が達成される。</p> <p>第 3 フェーズの達成度：</p> <p>第 1、第 2 フェーズにヴォルタ川流域の拠点であるコトソにリプロダクティブ・ヘルス（RH）センター（拠点施設）、3 つの村に CHPS（地域保健師による基礎的保健医療サービス）診療所を建設したが、第 3 フェーズには新たに 1 つの村に CHPS 診療所を建設し、すべてのプロジェクト対象地域で保健・助産サービスの提供を開始した。また、RH センター敷地内の母子健診スペースの建設等、ニーズに基づいて追加の基盤整備も行い、同時に保健スタッフの能力強化をはかることで、RH サービスの質の向上をはかり、利用促進を目指した。住民啓発活動では、地域保健ボランティアの養成・能力強化、わかりやすく魅力的なメディア教材の開発、それらを活用した映画や演劇など、地域住民に対する多角的な啓発活動を展開した。啓発活動と RH センター・CHPS 診療所の巡回診療を組み合わせることで、RH サービスの需要喚起と利用促進を図った。以上のような取り組みの結果、妊婦健診、分娩、乳幼児健診、家族計画の利用件数が増えた。</p> <p>同地域に暮らす妊産婦にとってはこれまでより短い時間と距離、少ない交通費での RH サービスの利用が可能となり、より多くの妊産婦が妊婦健診を RH センターや CHPS 診療所で受診し、産前から産後を通してのリスクや異常の早期発見が可能となった。地域保健ボランティアと CHPS 診療所、RH センター間の搬送・連携（レファラル）システムを構築し、妊婦が保健施設へ移動する間に起こりうるリスクの軽減をはかった。クライアントに優しい質の良い RH サービスの提供が、地域住民の RH サービス利用増加に結びついている。</p> <p>本事業は、ガーナ政府や現地 NGO が行う RH サービスの普及・向上を促進するもので、プロジェクト開始時より終了後の自立発展について関係者間で協議を重ねた。3 年次はプロジェクトの最終年であり、住民の協力と関係機関の連携による活動の継続と自立発展性の確保に向けたより具体的な協議を行い、その結果、プロジェクト終了後も「プロジェクトフェーズ 2」としてガーナ保健局とガーナ家族計画協会（PPAG）、郡役所の 3 者におけるパートナーシップのもとプロジェクトを運営していくことで合意に至り、上位目標である妊産婦の健康のさらなる改善に向けての活動が計画された。</p> <p>プロジェクト開始時に設定した郡レベルでの指標の改善には至っていないが、RH サービス提供の基盤が整い、住民の意識は向上し、RH サービスの利用は着実に増加しており、プロジェクト継続のための体制も整えることができたことで、今後指標の改善につながると期待する。</p>

<p>(2) 事業内容</p>	<p>2013年(平成25年)12月18日～2014年(平成26年)12月17日のプロジェクト期間中に計画された事業は一部実施時期の変更はあったが、予定通り実施した(別添1. 事業計画・実績対比表 参照)。</p> <p>事業内容概略と経過は以下の通り。</p> <p>全体</p> <p>1. RHサービスの改善および確立</p> <p>イ) <u>地域保健師による基礎的保健医療サービス(CHPS)診療所1か所の建設</u></p> <p>2期目に3か所のコミュニティに建設されたCHPS診療所に加え、今期は、6月にボンクラセCHPS診療所が完成し、対象コミュニティ4か所全部でCHPS診療所が完成した。2014年6月19日にボンクラセにおいて在ガーナ日本大使館、イースタン州保健局、コウ・イースト郡保健局、コウ・イースト郡役所、PPAGからの代表・関係者および地域指導者(伝統的首長)が参加して、地域住民の協力による開所式を開催した。ボンクラセCHPSの完成により、プロジェクト全対象地域で住民が基本的保健サービスを身近に受けられる環境が整った。(別添2. 建設報告書および建設計画・実績対比表 参照)</p> <p>ロ) <u>RHセンター併設母子健診スペース等の整備</u></p> <p>RHセンターの母子定期健診利用者のさらなる増加を考慮し、専用のスペースを確保するため、敷地内屋根付き母子健診スペースを建設した。(別添2. 建設報告書および建設計画・実績対比表 参照)10月には、コウ・イースト郡保健局、コウ・イースト郡役所、PPAG関係者および地域指導者(伝統的首長)などの参加のもと、地域への母子健診サービスやアウトリーチサービスの普及を狙った住民集会を開催した。</p> <p>ハ) <u>RHセンターのゲートとセキュリティポストの建設</u></p> <p>RHセンターのサービスを実施する中で、新たに生じた保安上のニーズに対応するため、ゲートとセキュリティポストを建設し、2014年11月に完成した。公道から敷地内の私道への入り口にゲートが出来たこと、さらに門番の配置を行ったことで、RHセンターの保安が向上した。(別添2. 建設報告書および建設計画・実績対比表 参照)</p> <p>ニ) <u>RHセンター経営自立発展計画の改定</u></p> <p>プロジェクト終了後の経営自立に向けて、3月、6月、7月、10月の計4回にわたりレビュー会議を実施した。1年次(2012年10月)に策定した計画を、実績を基に関係者間で見直し、実現可能性・効率性の高い計画の策定、運営体制の見直しを行った。(別添4. RHセンター経営自立発展計画レビュー会議概要 参照)また、成果共有会合、プロジェクト運営委員会、RHセンター運営委員会、RHセンタースタッフ会議において、RHセンターの使命と目指す姿ならびに組織体制についてスタッフおよびすべての関係者間で共有した。</p>
-----------------	---

ホ) 医療従事者の研修・能力強化

(別添 5. 医療従事者能力強化研修概要 参照)

① 医療従事者再研修

2014 年 5 月に、カウンセリング技能や避妊技術（特に長期有効な避妊法）を中心とする再研修を、RH センターの保健スタッフおよび CHPS 診療所に配属された地域保健師、計 13 名に対して実施した。研修後のフォローアップとして州・郡保健局からの指導者による監督指導モニタリングを 8 月と 10 月の計 2 回実施した。RH センターならびに 4 か所の CHPS 診療所を訪問し、現場にて実際に行われている医療技術、カウンセリング、報告業務にわたる医療サービス全般に対して監督指導を行った。また、継続教育として、現場で特にニーズが高い家族計画カウンセリング技能の強化のための研修を、RH センターの看護師と CHPS 診療所の地域保健師に対して計 3 回実施した。

② 緊急時ケア研修への参加

RH センターの医療の質の向上および緊急時の対応強化のため、准医師が GHS 主催の緊急時ケア研修へ参加した。

③ サービスの質の向上のための利用者満足度調査

RH センター、CHPS 診療所で提供されるサービスに関する出口調査と覆面調査を 7 月に実施し、その結果をもとにサービスの質の向上を図った。10 月 9 日のプロジェクト運営委員会にて同調査結果を報告し、その後全スタッフに対しても結果を共有し指導を行った。（別添 6. サービスの質の評価概要－出口調査および覆面調査 参照）

へ) RH センターと CHPS 診療所を拠点とした巡回診療サービスの実施

RH センターと CHPS 診療所の保健スタッフと郡保健局とが連携して近隣コミュニティへの巡回診療を定期的実施した。この巡回診療サービスを通して、施設まで来ることができない人々に対してもサービスを継続して提供した。また、家庭訪問やフィルム上映会などの啓発活動と合わせて巡回診療サービスを展開し、より多くの住民へのサービスの提供を図った。巡回診療には、車輛（1 台）、CHPS 診療所用のバイク（各 1 台）、対岸地区への移動のためのボート（1 台）を活用した。

ト) 搬送・連携（レファラル）システムの構築

州・郡保健局との協力により、各 CHPS 診療所に設置されている、住民参加の地域保健運営委員会の活動や、地域保健ボランティアによる活動を通して、地域住民と保健施設の連携協力の促進をはかった。各委員会等で検討を重ね、地図に記入（マッピング）することで可視化した搬送可能ルートを、医療従事者・地域保健ボランティアの再研修や各施設でのスタ

ップミーティングで共有した。プロジェクトで供与した車両、モーターバイク、モーターボート等を有効活用し、地域から CHPS 診療所、RH センター、近隣病院に至る搬送・連携システムを強化した。また、地域で活動する伝統的助産師 (TBA) と郡保健局・RH センターの助産師との会合を定期的実施し、地元の村での出産介助のサービスの改善を図った。

2. 住民啓発活動

イ) BCC (行動変容のためのコミュニケーション) 戦略の実施・草の根での RH 啓発活動の強化・定着

本事業が目指す家族計画実行率の上昇や安全な妊娠・出産の推進を目的として1年次に策定したBCC戦略および2年次に制作した啓発用メディア教材をもとに、以下の通り、草の根でのRH啓発活動の強化および定着を図った。

① 地域保健ボランティアの能力強化 (再研修の実施)

2年次に選定・育成された地域保健ボランティアに加え、2014年6月には新たな地域保健ボランティアが養成され、計84名のボランティアが活動に参加している。これら84名に対し、能力強化のための再研修を2グループに分けて実施した。コミュニケーション技術、効果的な教材活用の方法、クライアント(特に若者)にとって優しい(利用しやすい)カウンセリングの技術、母子保健全般に関する知識の習得の他、特にニーズの高い家族計画に関する知識の再確認を行った。誤解や思い違いへの対応の方法、加えて、プロジェクト終了後も継続して活動が維持できるような体制作りも行った。定期的にボランティアの会合を開催し、家庭訪問、ピア(仲間)教育、カウンセリングや避妊具の配布といった彼らの草の根の活動を振り返り、改善へ向けての協議・検討を行うと同時に、各ボランティアによるそれぞれの活動の工夫の共有をすることで、能力強化を行った。2年次に制作したコモンモチーフ(プロジェクト地区の児童が描いた太陽と母親の絵をモチーフにしたメッセージ入りロゴマーク)の利用を促進し、共通の目的に向かう意識の醸成を図った。(別添7. 地域保健ボランティア能力研修概要 参照)

② 地域保健ボランティア活動に必要な啓発教材の追加調達・増刷

2年次に制作・調達した住民へ配布するパンフレット等の地域保健ボランティア活動用の啓発教材の追加増刷を行った。加えて、かねてより地域保健ボランティアや地域保健師からの要請の高かった、施設掲示用のポスターを作成した。待合室正面にサービス内容を患者に分かりやすく示すための看板も設置したが、メッセージ入りロゴマーク(コモンモチーフ)を随所に用いることで、プロ

ジェクトの目的の周知をはかった。(別添 8. IEC/BCC 教材一覧 参照)

③ メディア教材を活用した啓発活動の展開

2 年次に制作した脚本を使った地方劇団による上演活動や、ラジオドラマの地域放送(日本でいう町内放送)を継続して実施した。3 年次には、より広い地域の住民を対象とし、妊産婦の健康向上に関するトピックを 8 回に分けシリーズ化したローカル FM ラジオ局による番組を放送した。これらの放送と地域保健ボランティアの活動とを連動させ、同放送を利用した電話相談や参加型意見交換の場を設け、放送直後に住民の疑問に答え、理解を深める工夫を行った。放送や参加型意見交換には保健スタッフが参加し、地域保健ボランティアと CHPS 診療所、RH センターとの連携で実施された。

3. モニタリング・マネジメント・自立発展性

イ) コミュニティ参加型マネジメントシステムの構築

① コトソ RH センター運営委員会

3 年次には、RH センター運営委員会を各四半期(2 月・5 月・9 月・12 月)に開催し、サービスの提供、利用状況、課題と対策など、センターの適切な運営のために必要な事項について協議を重ねた。(別添 9. RH センター運営委員会開催概要 参照)

② CHPS 診療所地域保健運営委員会

保健省の CHPS プロトコル(実施要項)に従い、各 CHPS 診療所には保健スタッフと地域住民代表から成る地域保健運営委員会が組織されている。2014 年 3 月には、CHPS 診療所の運営に向けて、同委員会メンバーと CHPS 診療所スタッフと合同で「地域保健運営委員会研修」を実施した。その後、CHPS 診療所スタッフと地域保健ボランティアとの連携をもとに、同委員会が中心となって CHPS 診療所の運営にあたった。郡保健局との共同により草の根レベルでの活動計画やモニタリング(進捗管理)の仕組みの確立・定着を図るため、定期的な会議を開催した。

ロ) モニタリング・評価

1 年次から継続して RH センターおよび CHPS 診療所の運営・活動のモニタリングを行うとともに、地域保健ボランティア活動の成果を評価し、活動内容について指導を行うための会合を定期的に実施した。2014 年 7 月には、プロジェクトで提供する RH サービスに関する覆面調査と出口調査を実施し、その結果を関係者で共有することで、さらなるサービスの質の向上を図った(上述 (2) 1. (ホ) ⑤)。最終年次でのプロジェクトの成果全体を検証するため、現地協力機関(PPAG)と協力し小規模の最終評価調査を実施した。(別添 10. 「プロジェクト評価および自立発展に関わる調査」報告 参照)

	<p>2014年7月11日に第5回、10月9日に第6回、12月2日に第7回プロジェクト運営委員会を開催し、4者（ジョイセフ、PPAG、ガーナ保健局、郡役所）の間で事業進捗、成果と課題、プロジェクト終了後に関する協議を進めた。2015年からはプロジェクト・フェーズ2として、PPAG、ガーナ保健局、郡役所との連携のもと継続することで合意に至り、第7回プロジェクト運営委員会にてプロジェクト運営の内容を確認した覚書を締結した。（別添 11. プロジェクト運営委員会議事録・覚書（MOU）参照）</p> <p>ハ) <u>プロセス・ドキュメンテーション（実践の記録）</u></p> <p>プロジェクト開始時よりビデオや文書によるプロジェクト活動の様子や成果を記録し、経験と学びをDVDにまとめた。プロジェクト終了時の経験共有会合において上映・紹介し、視覚的にプロジェクトの開始時からの進捗と成果について経験共有を行った。</p> <p>ニ) <u>経験共有会議（州レベル/コミュニティレベル）</u></p> <p>プロジェクトの終了に際して、プロジェクト運営委員会と連動し、2014年12月2日に実施団体および関係機関の参加により、プロジェクト活動の経験や成果を関係者間で共有する会合を実施し、プロジェクト終了後の自立発展と協力体制の確認を行った。さらに、RHセンターおよびCHPS診療所が建設された地域の各コミュニティ5か所での経験共有・自立発展のための住民集会を開催し、住民による継続的協力の意志の確認と宣言を行った。（別添 12. 経験共有会議概要 参照）</p>																																																					
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>1. 質の良いRHサービスへのアクセスの改善</p> <p>コトソRHセンターの主なサービス関連指標（PPAG, 2014年）</p> <table border="1" data-bbox="533 1384 1458 1666"> <thead> <tr> <th colspan="2">2014年</th> <th>第1 四半期</th> <th>第2 四半期</th> <th>第3 四半期</th> <th>第4 四半期</th> <th>年間 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">一般外来受診者数</td> <td>1,461人</td> <td>2,013人</td> <td>3,932人</td> <td>2,659人</td> <td>10,065人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">妊婦健診</td> <td>受診者数</td> <td>126人</td> <td>93人</td> <td>223人</td> <td>162人</td> <td>604人</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>486件</td> <td>393件</td> <td>472件</td> <td>497件</td> <td>1,848件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">出産件数</td> <td>52件</td> <td>53件</td> <td>31件</td> <td>46件</td> <td>182件</td> </tr> </tbody> </table> <p>コトソRHセンターの主なサービス関連指標（PPAG, 2013～2014年*）</p> <table border="1" data-bbox="533 1742 1426 2002"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2013年</th> <th>2014年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">一般外来受診者数</td> <td>7,064人</td> <td>10,065人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">妊婦健診</td> <td>受診者数</td> <td>397人</td> <td>604人</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>1,181件</td> <td>1,848件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">出産件数</td> <td>85件</td> <td>182件</td> </tr> </tbody> </table> <p>* RHセンターでのサービスが本格的に開始したのは、2年次（2013年）からである。したがって、サービス利用者数の年比較は2013年と2014年で行った。</p>	2014年		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年間 合計	一般外来受診者数		1,461人	2,013人	3,932人	2,659人	10,065人	妊婦健診	受診者数	126人	93人	223人	162人	604人	受診件数	486件	393件	472件	497件	1,848件	出産件数		52件	53件	31件	46件	182件			2013年	2014年	一般外来受診者数		7,064人	10,065人	妊婦健診	受診者数	397人	604人	受診件数	1,181件	1,848件	出産件数		85件	182件
2014年		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年間 合計																																																
一般外来受診者数		1,461人	2,013人	3,932人	2,659人	10,065人																																																
妊婦健診	受診者数	126人	93人	223人	162人	604人																																																
	受診件数	486件	393件	472件	497件	1,848件																																																
出産件数		52件	53件	31件	46件	182件																																																
		2013年	2014年																																																			
一般外来受診者数		7,064人	10,065人																																																			
妊婦健診	受診者数	397人	604人																																																			
	受診件数	1,181件	1,848件																																																			
出産件数		85件	182件																																																			

一般外来受診者数は、2013 年では年間 7,064 人であったが、2014 年は 10,065 人となった。妊婦健診受診件数は 2013 年では 1,181 件、2014 年は 1,848 件であり、出産件数は 2013 年では 85 件、2014 年は 182 件であった。各施設や巡回診療で実施している 5 歳以下の乳幼児を対象とした子ども健診日には、身長・体重測定、予防接種に加え、母親対象に栄養相談や家族計画相談が行われている。2013 年は月平均約 480 件が実施されたが、2014 年では月平均 670 件以上実施されている。RH サービスに関する覆面調査と出口調査の結果によると、大多数の回答者は施設の保健スタッフの待遇、サービスの質、待ち時間、価格ともに満足している。センター来院者からの聞き取り調査によると「歩いて来られ、経済的に助かるので通いやすい」「緊急時や夜も安心」「検査など様々なサービスがここで受けられる」などの声が聞かれ、コトソ地域住民代表（郡議会メンバー）からは「RH センターでの妊産婦への対応が良いと評判」との声が聞かれた。またカウンセリングも行われ、様々な家族計画サービスの利用が増加している。

RH センターと CHPS 診療所を拠点とした巡回サービス件数は、2013 年は月平均 577 件であったが、2014 年には月平均 979 件であった。この巡回診療サービスを通して、施設まで来ることができない人々に対してもサービスを継続して提供した。

コウ・イースト郡の主な成果指標（2010 年～2014 年）（GHS, 2014）

%	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
介助者立会いによる分娩*	37.6	37.7	37.0	54.1*	38.6*
妊婦健診受診 (4 回*)	66.9	73.8	84.1	55.2*	51.5*
産後ケア受診	50.7	48.8	48.4	74.7	60.1
近代的避妊法を 実行	10.7	12.5	11.4	25.3	15.7
若者の妊娠	16.5	14.6	15.5	16.6	16.4

*ガーナ保健サービスによる保健情報統計では、2010 年国勢調査の結果が公表された 2013 年度以降、指標の定義および推計法が変更になり、年次推移の比較が難しい状況が生じている。（産前健診最低 4 回受診の妊婦数から産前健診 4 回受診の妊婦数に変更された。また、妊娠可能年齢女性人口推計値は 2012 年までは人口の 23%であったが 2013 年—2014 年では 24.4%に変更され、推定出産数（妊娠数）は 2013 年以外は人口の 4%だが、2013 年のみ人口の 2.9%で推計された。）

コウ・イースト郡全体での専門の訓練を受けた介助者の立会いによる分娩の割合は、2010 年に 37.6%、2014 年は 38.6%とわずかな増加にとどまっている。対象地域であるコトソ RH センターでの分娩件数、CHPS 診療所での分娩件数はともに増加している。妊婦健診を 4 回以上受診した妊婦の割合に関しては、2013 年にガーナ保健局の指標の定義が変更となっており推移比較が難しい状況が存在するが、RH センターでは、妊婦健診や産後ケアに関しても着実に受診件数が増加している。郡保健局の報告では、本事業対象地域の成果は郡全体の指標に大きく貢献していると報告された。

また、10代の妊娠の割合においては、引き続きイースタン州やコウ・イースト郡保健局管轄地域の重点課題として挙げられている。地域保健ボランティアの再研修では、若者への啓発の問題点がクローズアップされており、若者の妊娠に対して、若者に優しいカウンセリングや文化的な慣習への対応の仕方など、草の根レベルでの課題や疑問が討議され、今後の課題として共有された。

現地での関係者、保健スタッフへの聞き取り調査によると、CHPS 診療所では、人目につかない夕方以降に若者が診療所を訪れ、RH の知識に関する質問や避妊方法の相談などをするケースが増加しているとの報告がある。RH センターや CHPS 診療所の利用者からポスターを見た上での問い合わせや質問が多くなり、出産や家族計画に関するカウンセリングの機会や啓発教育の機会が増えていること、また、プロジェクト開始時から保健スタッフや地域保健ボランティアより施設分娩の重要性を伝えており、リスク回避の為に RH センターでの出産を希望するケースや、その後の産後健診や乳幼児健診には自宅近くの CHPS 診療所に通うケースも報告されている。

2. 住民の RH に関する意識と知識の向上

活動中の地域保健ボランティアによる家庭訪問（個別相談・グループ相談活動）を通して、妊娠・出産に関する情報と家族計画に関する情報を提供した。地域保健ボランティアの活動用に配布した啓発用パンフレットとフリップチャート（安全な妊娠・出産、家族計画）や避妊具説明のためのモデルといったボランティア用キットを使用した積極的な情報提供を推進した。家庭訪問の件数は、3 年次には 1,840 件実施した。プロジェクト地区内 6 か所において、家族計画に関するフィルム上映会を計 35 回行い、上映会後の健康に関する講話や質疑応答を行った。3 年次には、より広い地域の住民を対象とし、妊産婦の健康向上に関するトピックをシリーズ化したローカル FM ラジオ局による放送を計 8 回実施し、同放送を利用した電話相談や参加型意見交換を計 35 回実施した。これらの「BCC 戦略」（上述（2）2.（イ））に基づいた地域住民に対する多角的な啓発活動と、巡回診療や保健スタッフの活動を組み合わせた包括的なサービス・情報提供によりサービスの利用増加につながり、さらには地域保健ボランティアと CHPS 診療所、RH センターとの関係性の強化につながった。

3. RH サービスと地域住民間の連携

各 CHPS 診療所では、地域保健師を交えた定期的な地域保健委員会や地域保健ボランティア会合を開催してきた。加えて、定期的なモニタリング時には地域のリーダーを含めた住民との集会を実施した。これらは RH サービスを含む全ての医療サービスやその他の保健に関する問題について、サービス提供側と住民側との対話の機会となり、住民主導の問題解決や連携につながった。地域保健運営委員会が中心となり住民に呼びかけ、集落持ち回りでの CHPS 診療所周辺の清掃活動や、プロジェクト終了後に向けた募金活動などが開始された。

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>3年次の主要な活動は、RHセンターおよび4か所のCHPS診療所におけるRHサービスの拡充とともに、地域保健ボランティアを中心とした啓発活動を通して、住民にとってより身近なサービスの利用を促進することであった。プロジェクト対象地域ではサービスの利用が増加しており、対象地域の住民のRHの改善にむけて着実に歩みを進めた。</p> <p>3年次はプロジェクトの最終年であり、より実現可能性・効率性の高いRHセンターの経営自立発展を目指し、これまでの活動実績をもとにレビュー会議を複数回開催し、住民の協力のもと関係機関の連携による活動の継続と自立発展性の確保に向けた体制を整えてきた。プロジェクト終了時にはRHセンターおよびCHPS診療所を建設したコミュニティ5か所で住民主導の集会を開催し、3年間のプロジェクトの報告とともに、地域でもっとも影響力のある伝統的指導者の理解を得て、地域保健運営委員会メンバーや地域保健ボランティアを中心とした住民による継続的協力の意向を確認し、今後の活動の持続・発展に向けた動機付けを行った。</p> <p>本事業は、現地協働実施機関であるガーナ保健局（イースタン州保健局・コウ・イースト郡保健局）、郡役所、PPAGとのパートナーシップにより行われている。協働の事業運営には様々な課題があり、常に関係者間での協議による解決が必要であった。その過程においては、関係者間の密な連絡・調整による良好な関係の維持が重要である。それを踏まえ、3年次全体を通して、プロジェクト運営委員を中心に自立発展戦略についての検討を重ね、今後も「プロジェクトフェーズ2」としてガーナ保健局とPPAG、郡役所の3者におけるパートナーシップのもとプロジェクトを運営していくことで合意に至った。本事業終了時には、互いの役割や責任、それに係る計画等を明記した新たな覚書を締結した。12月に開催した経験共有会議では、ガーナ保健局副総裁ら関係者が広く参加し、本事業終了後も引き続き良好なパートナーシップを保持していく意志の確認と宣言が行われ、州・郡のガーナ保健局からも継続的な支援の意向が示された。このような、ガーナでは珍しい官民連携による本事業の、今後のさらなる発展に期待が寄せられている。</p>
------------------	---